様式第一(第三条関係)

集約都市開発事業計画認定申請書

年　　月　　日

市町村長　殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代表者の氏名

都市の低炭素化の促進に関する法律第9条第1項の規定により、集約都市開発事業計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

(注意)

1. 不要の部分は消してください。
2. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

集約都市開発事業計画

1. 集約都市開発事業の名称
2. 集約都市開発事業の目的
3. 集約都市開発事業を施行する区域
   (1)　位置
   (2)　面積　　m^2
4. 申請の対象とする範囲
   □特定建築物全体
   □複合建築物の非住宅部分
   □複合建築物の住宅部分
5. 集約都市開発事業の内容
   (1)　特定建築物に関する事項
   ①特定建築物の建築面積等

特定建築物番号	階数	建築面積	延べ面積	敷地面積	延べ面積の敷地面積に対する割合	建築面積の敷地面積に対する割合
		m^2	m^2	m^2		
		m^2	m^2	m^2		
合計		m^2	m^2	m^2		

(注意)

1. 「特定建築物番号」の欄には、添付する配置図において特定建築物ごとに付した番号を記入してください。

2. 「階数」の欄には地階を除く階数を記入してください。

②特定建築物の整備に関する事項の詳細

別添のとおり

(2) 特定公共施設の種類及び規模

[特定公共施設番号]
[特定公共施設の種類]
[特定公共施設の規模]

(注意)

1. [特定公共施設番号]の欄には、添付する配置図において特定公共施設ごとに付した番号を記入してください。
2. 整備する全ての特定公共施設について特定公共施設ごとに作成してください。
3. [特定公共施設の規模]の欄には、特定公共施設の規模を特定公共施設の種類に応じて適宜記入してください。

6. 集約都市開発事業の施行予定期間

[事業の着手の予定年月日]	年　月　日
[事業の完了の予定年月日]	年　月　日

7. 集約都市開発事業の資金計画

	内訳	金額(百万円)
支　出	用　地　費 除　却　費 整　地　費 建　築　費 事　務　費 借入金利息 ○　○　○	
	計	
収　入	自己資金 借　入　金 (借入先) ○　○　○	(　　)
	計	

8．集約都市開発事業の施行による都市の低炭素化の効果

（注意）

以下の点に留意して記載してください。

①当該集約都市開発事業が、都市機能の集約を図るための拠点の形成に貢献し、これを通じて、二酸化炭素の排出を抑制するものであることがわかること。

②当該集約都市開発事業により整備される特定建築物の敷地又は特定公共施設において講じられる緑化その他の都市の低炭素化のための措置の内容がわかること。

なお、上記内容がわかる図書又は書類の添付をもって記載に代えることができます。